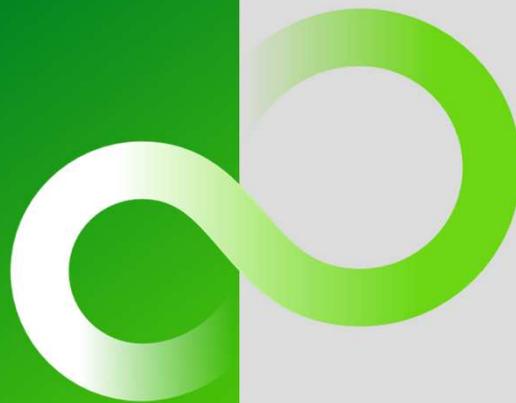


BCP策定支援 コンサルティング



様々なリスクに関わる社会課題の変化に対応
する社会全体のレジリエンスの強化に向けて

2024年の元日に能登半島地震が発生し、直接的な被害に加え、物流の遅延やサプライチェーンの寸断による二次被害が地域住民や企業の早期復旧に大きな影響をもたらしました。また、企業経営を取り巻くリスク（自然災害や感染症、脱炭素、国際問題（地政学、人権）、労働人口の減少、物流クライシス、フードロス等）も多様化し、社会的課題の変化への対応が求められています。

本コンサルティングサービスでは、官公庁や自治体をはじめ、それに関わる社会インフラや民需企業（製造、流通、物流等）のレジリエンス強化を進めていくために、臨機応変に対応可能な体制構築とBCP策定、策定後の継続的な改善活動の実現に向け、これまでの豊富な実績と経験を踏まえご支援します。

BCP策定支援コンサルティングがご提供するソリューション

- **経験豊富なBCP専門家によるアドバイス**
BCP策定に不可欠なポイントを踏まえて、実践経験豊富なコンサルタントがヒアリング調査からワークショップのファシリテーション、BCP策定までをトータルにご支援します。
- **被災時の状況をシミュレーションで体験・実践的なBCP作成**
昨今の災害による被害状況等の事例を提供しながら、被災時に発生する影響および事業継続に向けた対応手順等をシミュレーションしながら明確化することにより、現場・現実に即した実践的なBCP策定をご支援します。

BCP策定支援コンサルティングの実施プロセス

レジリエンス強化に向けて取り組むプロセスは「BCP策定」と「BCM運用」に分けられます。
本BCP策定支援コンサルティングは、前半の「BCP策定」が対象です。



① 推進体制整備	BCP策定およびBCM運用のメンバー選定、役割の定義、スケジュール等の推進計画の明確化。
② ビジネス影響度分析	業務プロセスを整理し、業務停止時の影響と業務遂行に必要な経営資源を把握。自組織における重要業務を選定し、業務を復旧すべき目標時間を決定。
③ リスク分析	自組織における脅威を把握し、脅威が発生した場合の経営資源の被害状況を想定。被害を拡大させる要因（脆弱性）を明らかにして対策を立案。
④ 事業継続戦略 / 対策検討	事業を継続するための戦略（復旧 / 代替）を検討。戦略を実行するために必要な事前対策について費用対効果を評価し、最適な継続方法を選択。
⑤ 行動手順作成	発災後のフェーズ（初動、緊急対応、事業継続、復旧など）に応じて対応体制と役割を定義。役割ごとに行動手順を作成。

BCP策定支援 コンサルティング

様々なリスクに関わる社会課題の変化に対応する
社会全体のレジリエンスの強化に向けて

BCP策定支援コンサルティングの内容

組織の現状を把握するために、関係者へのヒアリングや業務を分析を行った上で、事業継続に向けた戦略の検討、対応体制の設計、役割ごとの行動手順を関係者とワークショップ等で検討しながらBCP策定をご支援します。

主なプロセス	現状調査・分析	BCP基本計画書作成 ^(*1)	BCP行動計画書作成 ^(*2)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容や業務の流れ、関係するステークホルダー、現状課題を把握するために、関係者から事前にヒアリング調査を実施。 ● 調査内容を踏まえ、ビジネス影響度分析およびリスク分析を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 分析結果をもとに、事業を継続するための戦略（復旧／代替）を検討。 ● また、災害時の対策本部設置や対応メンバー参集に関する基準やルールを検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時に対応すべき事項をもとに役割を定義し、対応体制を設計。 ● 役割ごとに行動手順を作成。

(*1) BCP基本計画書：不測の事態における対応の根拠（基準・ルール）と継続的なBCP改善方法を記述した文書

(*2) BCP行動計画書：不測の事態における対応体制、役割、及び行動手順を記述した文書

対象業種（例）

<製造>



<エネルギー事業>



<流通>



<医療・福祉>



<小売>



<文教>



サービスの標準価格・実施期間

サービス	実施内容	実施期間	標準価格（税別）
BCP策定支援 コンサルティング	現状分析を行い、事業継続戦略の策定から行動手順の策定までのBCP策定をご支援	3ヶ月～	個別見積り

※実施期間・価格は、ご支援範囲・内容により異なります。お問合せください。

本資料には富士通オリジナル素材を使用しています。
このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

富士通株式会社

パブリック事業本部

E-mail: fri-bcm-dm@cs.jp.fujitsu.com

2025年4月現在